

## 明治グループ 環境データ集 2023年度

明治ホールディングス株式会社

2023年度のエネルギー使用量(グローバル)、CO<sub>2</sub>排出量Scope1(グローバル)、CO<sub>2</sub>排出量Scope2(グローバル)、CO<sub>2</sub>排出量Scope3カテゴリ1(日本)、水使用量(グローバル)および産業廃棄物排出量(日本)について(☑の入っている項目)は信頼性を確保するためデロイトトーマツサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

### ●環境マネジメント

			単位	2023年度				
第三者認証	ISO14001取得事業所	日本	-	30工場、2研究所、13グループ会社				
		海外	-	4グループ会社				
	ISO14001取得率*1	グローバル	%	78.7				
			単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
環境関連法規制違反件数		グローバル	件	0	0	0	0	0
環境法令違反による罰金件数			件	0	0	0	0	0
重大環境事故件数			件	2	2	1	0	1

### ●循環型社会

			単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
原料使用量	原料使用総量*2	グローバル	万t	172.2	173.0	176.2	160.8	267.2
	生乳		万t	-	-	134.6	128.3	122.4
	小麦・でんぷん類		万t	-	-	12.6	4.7	5.6
	糖類		万t	-	-	10.0	10.1	50.0
	乳原料		万t	-	-	4.6	5.8	5.0
	飼料		万t	-	-	-	-	62.1
	その他		万t	-	-	14.3	12.0	22.1
包材使用量	包材使用総量	グローバル	万t	-	-	18.1	17.9	16.5
	紙・紙パック		万t	-	-	6.1	5.7	5.5
	段ボール		万t	-	-	6.4	6.5	6.1
	プラスチック・PET		万t	-	-	4.1	4.1	3.6
	スチール		万t	-	-	0.7	0.7	0.8
	その他		万t	-	-	0.7	0.9	0.5
廃棄物排出量*3	日本	万t	2.8	2.6	2.4	2.4	2.2	☑
	原単位(日本)	t/億円	2.4	2.4	2.2	2.5	2.3	
	グローバル*4	万t	3.1	3.0	2.8	2.7	2.4	
	原単位(グローバル)	t/億円	2.5	2.5	2.3	2.5	2.4	

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
有害廃棄物排出量	万t	-	0.2	0.1	0.1	0.1
リサイクル量*3	万t	2.3	2.0	2.0	2.0	1.9
最終処分量(埋め立て量)	万t	-	0.1	0.1	0.1	0.1
食品製品廃棄量削減率	%	△25.1	△29.3	△34.1	△31.5	△26.8
プラスチック使用削減率	%	△9.8	△11.7	△16.0	△18.3	集計中

【廃棄物排出量の算定方法】

(日本)「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき算定しています。

(海外)「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に準じた方法で算定しています。

●水資源

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
水使用量*17 (エリア別)	グローバル*4	千m <sup>3</sup>	23,397	22,571	21,255	20,623	20,885 <input checked="" type="checkbox"/>
	原単位(グローバル)	千m <sup>3</sup> /億円	1.87	1.89	1.78	1.94	1.89
	日本	千m <sup>3</sup>	21,979	21,189	19,808	19,516	19,468
	原単位(日本)	千m <sup>3</sup> /億円	1.89	1.92	1.83	2.07	2.00
	中国*5	千m <sup>3</sup>	903	845	879	509	811
	アジア(中国を除く)*6	千m <sup>3</sup>	459	479	497	542	546
	北米・欧州*7	千m <sup>3</sup>	56	58	71	57	59
水使用量*17 (取水源別)	淡水合計	千m <sup>3</sup>	23,397	22,571	21,255	20,623	20,885
		%	100	100	100	100	100
	上水	千m <sup>3</sup>	2,619	2,391	2,259	1,845	2,043
		%	11	11	11	9	9.8
	工業用水	千m <sup>3</sup>	5,329	4,888	4,680	4,505	4,298
		%	23	22	22	22	20.6
	河川・湖沼	千m <sup>3</sup>	0	0	0	0	0
		%	0	0	0	0	0
	地下水	千m <sup>3</sup>	15,446	15,289	14,313	14,270	14,542
		%	66	67	67	69	69.6
	雨水	千m <sup>3</sup>	3	3	3	3	3
		%	0	0	0	0	0
排水量 (エリア別)	グローバル*4	千m <sup>3</sup>	19,437	18,226	17,397	17,412	19,388
	日本	千m <sup>3</sup>	18,415	17,248	16,450	16,732	18,358
	中国*5	千m <sup>3</sup>	790	761	739	441	758
	アジア(中国を除く)*6	千m <sup>3</sup>	180	162	178	208	241
	北米・欧州*7	千m <sup>3</sup>	53	54	31	30	31

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
排水量 (排水先別)	合計	千m <sup>3</sup>	19,437	18,226	17,397	17,404	19,388
		%	100	100	100	100	100
	下水道	千m <sup>3</sup>	8,729	8,156	7,979	7,479	7,319
		%	45	45	46	43	37.8
	河川放流	千m <sup>3</sup>	10,614	9,991	9,324	9,845	11,972
		%	55	55	54	57	61.7
	海域	千m <sup>3</sup>	0	0	0	0	0
		%	0	0	0	0	0
	地下水	千m <sup>3</sup>	94	78	94	80	93
		%	0	0	1	0	0.5

●生物多様性

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
生産拠点における生物多様性の保全活動の実施率 (グローバル <sup>*4</sup> )		%	-	38.8 <sup>*8</sup>	61.9 <sup>*8</sup>	77.1 <sup>*8</sup>	100
	日本	%	80.8	36.2 <sup>*8</sup>	67.4 <sup>*8</sup>	81.4 <sup>*8</sup>	100
	海外	%	-	45.0 <sup>*8</sup>	50.0 <sup>*8</sup>	66.7 <sup>*8</sup>	100

●脱炭素社会

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
エネルギー使用量(グローバル <sup>*4</sup> )		TJ	-	11,439	11,095	11,020	10,075 <input checked="" type="checkbox"/>	
	原単位	TJ/億円	-	1.0	0.9	1.0	0.9	
エネルギー使用量(日本)		原油換算: 万kℓ	26.0	24.8	24.0	23.5	21.5	
		TJ	10,714	9,766	9,424	9,236	8,315	
	原単位	TJ/億円	0.9	0.9	0.9	1.0	0.9	
エネルギー使用量 (グローバル <sup>*4</sup> )	電気使用量	MWh	569,049	631,404	772,659	760,199	757,827	
CO <sub>2</sub> 排出量	グローバル <sup>*4</sup>	Scope1	万t-CO <sub>2</sub>	24.8	23.9	24.5	22.9	20.9 <input checked="" type="checkbox"/>
		Scope2	万t-CO <sub>2</sub>	35.6	32.4	29.1	28.5	26.3 <input checked="" type="checkbox"/>
		原単位	t-CO <sub>2</sub> /億円	48.2	47.2	44.8	48.4	42.7
	日本	Scope1	万t-CO <sub>2</sub>	22.2	21.5	22.1	20.5	18.4
		Scope2 <sup>*4</sup>	万t-CO <sub>2</sub>	27.9	25.4	21.6	21.9	18.8
		原単位 <sup>*9</sup>	t-CO <sub>2</sub> /億円	43.2	42.4	40.3	45.0	38.2
	中国 <sup>*5</sup>	Scope1	万t-CO <sub>2</sub>	0.5	0.3	0.3	0.2	0.4
		Scope2	万t-CO <sub>2</sub>	2.2	2.6	2.7	1.8	2.3

			単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
CO <sub>2</sub> 排出量	アジア (中国を除く)*6	Scope1	万t-CO <sub>2</sub>	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1
		Scope2	万t-CO <sub>2</sub>	4.7	3.6	3.9	4.1	4.5
	北米・欧州*7	Scope1	万t-CO <sub>2</sub>	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0
		Scope2	万t-CO <sub>2</sub>	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7
CO <sub>2</sub> 排出量	日本	Scope3 合計	万t-CO <sub>2</sub>	303.5	294.8	302.7	348.4	420.5
		カテゴリ1 購入した製品・サービス	万t-CO <sub>2</sub>	234.3	225.9	228.4	279.2	349.2 <input checked="" type="checkbox"/>
		カテゴリ2 資本財	万t-CO <sub>2</sub>	22.3	21.3	29.2	22.6	16.8
		カテゴリ3 Scope1,2 に含まれない燃料 およびエネルギー関連活動	万t-CO <sub>2</sub>	2.2	2.1	1.9	8.7	7.8
		カテゴリ4 輸送、配送(上流)	万t-CO <sub>2</sub>	24.4	24.3	23.7	21.9	20.5
		カテゴリ5 事業活動から出る廃棄物	万t-CO <sub>2</sub>	1.7	1.1	0.8	0.8	0.8
		カテゴリ6 出張	万t-CO <sub>2</sub>	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2
		カテゴリ7 雇用者の通勤	万t-CO <sub>2</sub>	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
		カテゴリ8 リース資産(上流)	万t-CO <sub>2</sub>	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
		カテゴリ9 輸送、配送(下流)	万t-CO <sub>2</sub>	13.5	15.6	14.7	11.2	21.7
		カテゴリ10 販売した製品の加工	万t-CO <sub>2</sub>	微量のため 除外	微量のため 除外	微量のため 除外	微量のため 除外	微量のため 除外
		カテゴリ11 販売した製品の使用	万t-CO <sub>2</sub>	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
		カテゴリ12 販売した製品の廃棄	万t-CO <sub>2</sub>	4.4	3.9	3.6	3.3	3.1
		カテゴリ13 リース資産(下流)	万t-CO <sub>2</sub>	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
		カテゴリ14 フランチャイズ	万t-CO <sub>2</sub>	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	カテゴリ15 投資	万t-CO <sub>2</sub>	微量のため 除外	微量のため 除外	微量のため 除外	微量のため 除外	微量のため 除外	
	グローバル*4	Scope3合計	万t-CO <sub>2</sub>	325.3	313.5	322.7	390.5	466.5
使用する特定フロン保有量削減率(グローバル*4)			%	-	基準年	48.6	57.0	66.2
	日本		%	-	基準年	48.9	56.0	66.5
	海外		%	-	基準年	47.8	59.8	65.2
エコカー保有*10			台	574	660	772	821	1,090
再生可能エネルギー由来の電力比率(売電除く)			%	-	-	5.3	9.5	17.4

【エネルギー使用量の算定方法】

(日本)「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」(省エネ法)に基づき算定しています。

(海外)「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」(省エネ法)に準じた方法で算定しています。

【CO<sub>2</sub>排出量Scope1, 2の算定方法】

(日本)「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき算定しています。Scope2の購入電力の算定には2022年度からは電気事業者別の調整後排出係数を利用しています(2021年度までは電気事業者別の基礎排出係数を利用)。

(海外) Scope1は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を利用し、Scope2はIEA Emissions from Fuel Combustionの最新版を利用しています。

【Scope3の算定方法】

日本の環境省DB<sup>\*13</sup>およびIDEA(Inventory Database for Environmental Analysis) Ver.3.2.0の排出原単位を基に、日本ならびに海外のScope3を算出しています。

カテゴリ	算出方法	集計対象範囲・排出原単位等
1.購入した製品・サービス	<p>2021年度以前 使用データ: 原材料等の購入金額(百万円) 計算方法: 原材料等の購入金額×各原材料等の排出原単位</p> <p>2022年度以降 使用データ: 原材料等の購入重量(t) 計算方法: 原材料等の購入重量×各原材料等の排出原単位</p> <p>・食品事業および医薬品事業に関わる主要原材料、包装用資材(紙、プラスチック、段ボール、スチール、アルミ、ビン)の購入重量にIDEA排出原単位を乗じて算出(主要原材料の内、「医薬品原薬、原末、原液」については、重量の排出原単位がないため、購入金額にIDEA排出原単位を乗じて算出) ・2022年度から算出方法を購入金額ベースの環境省DB<sup>*13</sup>から購入重量ベースのIDEA Ver.3.2.0に変更(重量の排出原単位がない「医薬品原薬、原末、原液」についてはIDEAの金額の排出原単位を使用)</p>	<p>集計対象範囲: (株)明治グループ<sup>*11</sup> 全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ<sup>*12</sup> 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 上記に加え、2023年度から(株)明治フードマテリア、明治飼糧(株)を追加 排出原単位: IDEA Ver.3.2.0燃料使用量当たりの排出原単位および環境省DB<sup>*13</sup>産業連関表ベースの排出原単位</p>
2.資本財	<p>使用データ: 設備投資金額(百万円) 計算方法: 設備投資金額(百万円)×資本財の排出原単位</p>	<p>集計対象範囲: 明治グループ<sup>*14</sup> 排出原単位: 環境省DB<sup>*13</sup>資本財の価格当たり排出原単位</p>
3.Scope1, 2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	<p>使用データ: 各エネルギー使用量(電気・蒸気・燃料) 計算方法: 購入分のエネルギー使用量×エネルギー種類の使用量当たりの排出原単位</p>	<p>集計対象範囲: 明治グループ<sup>*14</sup> 排出原単位: 環境省DB<sup>*13</sup>電気・熱使用量当たりの排出原単位およびIDEA Ver.3.2.0燃料使用量当たりの排出原単位 2022年度実績から燃料を追加</p>
4.輸送、配送(上流)	<p>使用データ: 原材料の購入重量(t) 計算方法: ①原材料の購入重量×輸送シナリオ(走行距離:500km、積載率60%の10tトラック)から得られた係数 ②(株)明治の物流からのCO<sub>2</sub>排出量(特定荷主分) 上記①と②を加算して算出</p>	<p>集計対象範囲: (株)明治グループ<sup>*11</sup> 全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ<sup>*12</sup> 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 2023年度から(株)明治フードマテリア、明治飼糧(株)を追加 排出原単位: 環境省DB<sup>*13</sup>温対法算定・報告・公表制度における【輸送】に関する排出原単位</p>
5.事業活動から出る廃棄物	<p>使用データ: 種別の産業廃棄物重量(t) 計算方法: 種別の産業廃棄物排出量(t)×産業廃棄物種別の排出原単位</p>	<p>集計対象範囲: (株)明治グループ<sup>*11</sup> 全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ<sup>*12</sup> 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 排出原単位: 環境省DB<sup>*13</sup>産業廃棄物種類別の排出原単位</p>
6.出張	<p>使用データ: 明治グループ社員数 計算方法: 明治グループ社員数×社員数当たりの排出原単位</p>	<p>集計対象範囲: 明治グループ<sup>*14</sup> 排出原単位: 環境省DB<sup>*13</sup>社員当たり排出原単位</p>
7.雇用者の通勤	<p>使用データ: 明治グループ社員数、年間勤務日数 計算方法: 明治グループ社員数×年間勤務日数×勤務日数当たりの排出原単位</p>	<p>集計対象範囲: 明治グループ<sup>*14</sup> 排出原単位: 環境省DB<sup>*13</sup>社員数・勤務日数当たり排出原単位</p>
8.リース資産(上流)	該当なし(Scope1, 2に含めています)	-

カテゴリ	算出方法	集計対象範囲・排出原単位等
9.輸送、配送(下流)	使用データ: 総製品販売量(t) 計算方法: 総製品販売量(t)×輸送シナリオ(積載率10% の10tトラックを使用)から得られた係数	集計対象範囲: (株)明治グループ*11 全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ*12 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 2023年度から(株)明治フードマテリア、明治飼糧(株)を追加 排出原単位: 環境省DB*13温対法算定・報告・公表制度における【輸送】に関する排出原単位
10.販売した製品の加工	除外(微量のため)	-
11.販売した製品の使用	該当なし	-
12.販売した製品の廃棄	使用データ: 販売した商品の包材量(t) 計算方法: 販売した商品の包材量(t)×廃棄物種別の排 出原単位	集計対象範囲: (株)明治グループ*11 全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ*12 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 排出原単位: 環境省DB*13廃棄物種類別の排出原単位
13.リース資産(下流)	該当なし	-
14.フランチャイズ	該当なし	-
15.投資	除外(微量のため)	-

●化学物質の適正な管理\*15

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
PRTR排出量 (日本)	(13)アセトニトリル	t	0.1	0.2	0.0	0.0	-
	(127)クロロホルム	t	1.3	1.6	-	-	-
	(150)1,4-ジオキサン	t	-	-	-	-	-
	(186)塩化メチレン	t	7.3	7.2	9.1	1.2	0.8
	(232)N,N-ジメチルホルムアミド	t	0.0	0.0	0.1	1.7	1.5
	(342)ピリジン	t	-	-	-	-	-
	(411)ホルムアルデヒド	t	-	-	-	-	-
	(438)メチルナフタレン	t	0.8	0.8	0.8	1.0	0.9
	排出量合計	t	9.4	9.8	10.0	3.9	3.2
	(243)ダイオキシン類	mg-TEQ	1.3	0.2	0.3	0.4	0.1
PRTR移動量 (日本)	(13)アセトニトリル	t	2.5	3.6	2.2	2.1	-
	(127)クロロホルム	t	0.0	29.8	-	-	-
	(150)1,4-ジオキサン	t	-	-	-	-	-
	(186)塩化メチレン	t	32.9	25.0	29.2	8.3	10.4
	(232)N,N-ジメチルホルムアミド	t	20.9	336.2	32.8	122.0	395.9
	(342)ピリジン	t	-	-	-	-	-
	(411)ホルムアルデヒド	t	-	-	-	-	-
	(438)メチルナフタレン	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	移動量合計	t	56.4	394.6	64.2	132.4	406.3
	(243)ダイオキシン類	mg-TEQ	0.5	0.6	1.1	1.3	0.5
BOD排出量*16(グローバル*4)	t	-	-	18.0	15.4	100.4	

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
COD排出量*16	日本 (CODmn)	t	-	-	36.0	32.3	58.3
	海外 (CODcr)	t	-	-	-	2.3	2.6
NO <sub>x</sub> 排出量(日本)		t	141.1	140.5	164.3	157.3	162.2
SO <sub>x</sub> 排出量(日本)		t	69.4	66.1	95.9	97.1	90.0
VOC大気排出量(日本)		t	-	561.7	101.9	118.3	147.7

「環境」に関するデータは、記載のない限り国内明治グループ(連結対象および持分法適用会社)が対象。

2021年度までの原単位は、「収益認識に関する会計基準」を適用前の連結売上高から算出。

2022年度からの原単位は、「収益認識に関する会計基準」を適用後の連結売上高から算出。

- \*1 ISO14001認証率は生産系事業所を対象。
- \*2 2020年度までは国内明治グループ(連結対象および持分法適用会社)。
- \*3 生産系拠点から排出される産業廃棄物のみを対象。
- \*4 明治グループ(国内明治グループおよび海外生産系15社<2019年度13社、2020年度14社、2021年度15社、2022年度14社>)。
- \*5 6社を集計(2020年度までは5社を集計)。
- \*6 5社を集計。
- \*7 3社を集計(2021年度までは4社を集計)。
- \*8 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動を中止したり、参加していた自治体の活動が中止されたため実施率が低くなりました。
- \*9 日本のCO<sub>2</sub>排出量(Scope1, 2)の原単位。
- \*10 (株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)の単体の合計。
- \*11 (株)明治および傘下の国内グループ会社。
- \*12 Meiji Seika ファルマ(株)および傘下の国内グループ会社。
- \*13 環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver3.4)」。
- \*14 明治ホールディングス(株)、(株)明治および国内グループ会社、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)および国内グループ会社。
- \*15 表中の「-」はPRTR法で定める年間取扱量が1t未満になったもの。
- \*16 集計対象範囲は公共用水域へ放流する排水。  
BOD、CODの集計対象範囲は2022年度より海外を含む明治グループ(2021年度までは国内明治グループ)。  
日本のCOD排出量は過マンガン酸カリウムを酸化剤として用いて測定。  
海外のCOD排出量は、重クロム酸カリウムを酸化剤として用いて測定。  
2023年度は集計対象とする全ての拠点のデータが取得できたことからBOD、CODとも排出量が大幅に増加しました。
- \*17 取水量を対象として集計。

エネルギー使用量(グローバル)、CO<sub>2</sub>排出量Scope1(グローバル)、CO<sub>2</sub>排出量Scope2(グローバル)、水使用量(グローバル)および産業廃棄物排出量(日本)の集計対象範囲

明治ホールディングス(株)、(株)明治およびグループ会社(四国明治(株)、東海明治(株)、群馬明治(株)、栃木明治牛乳(株)、明治油脂(株)、道南食品(株)、明治チューインガム(株)、東海ナッツ(株)、日本罐詰(株)、明治飼糧(株)、沖縄明治乳業(株)、明治ロジテック(株))、Meiji Seika ファルマ(株)およびグループ会社(大蔵製菓(株)、Meiji Seika ファルマテック(株))、KMバイオロジクス(株)、PT.メイジ・フードインドネシア、廣州明治制菓有限公司、明治制菓食品工業(上海)有限公司、明治乳業(蘇州)有限公司、明治雪糕(広州)有限公司、明治乳業(天津)有限公司、メイジセイカ・シンガポール、ラグーナ・クッキー、スタウファー・ビスケット、PT.メイジ・インドネシア・ファーマシューティカル・インダストリーズ、タイ・メイジ・ファーマシューティカル、汕頭経済特区明治医薬有限公司、メイジ・ファルマ・スペイン、メドライクリミテッド、アドコック・イングラム

なお、明治ロジテック(株)については、自社所有の輸送車両に関わる燃料分に限り集計に含めています。

また、日本の産業廃棄物排出量については、上記のうち生産系拠点のみを集計に含めています。

CO<sub>2</sub> 排出量Scope3 カテゴリ1(日本)の集計対象範囲

(株)明治およびグループ会社(四国明治(株)、東海明治(株)、群馬明治(株)、栃木明治牛乳(株)、明治油脂(株)、道南食品(株)、明治チューインガム(株)、東海ナッツ(株)、日本罐詰(株)、明治飼糧(株)、沖縄明治乳業(株)、(株)明治フードマテリア)、Meiji Seika ファルマ(株)およびグループ会社(大蔵製菓(株)、Meiji Seika ファルマテック(株))、KMバイオロジクス(株)の国内生産系事業所において投入する主要原材料、包装用資材(紙、プラスチック、段ボール、スチール、アルミ、ビン)を対象。

なお、(株)明治フードマテリアは、生産系拠点(工場・研究所)を保有しておらず、Scope1, 2の集計対象範囲の定義にあてはまらないため、対象外としています。一方で、(株)明治フードマテリアは、商社系機能の会社であることから、Scope3カテゴリ1に関わる原材料調達が多いため、対象としています。

## 独立した第三者保証報告書

2024年8月29日

明治ホールディングス株式会社

代表取締役社長 CEO 川村 和夫 殿

デロイトトーマツ サステナビリティ株式会社  
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号

代表取締役 長谷 友春



デロイトトーマツサステナビリティ株式会社（以下「当社」という。）は、明治ホールディングス株式会社（以下「会社」という。）が作成した「明治グループ 環境データ集 2023年度」（以下「報告書」という。）に記載されている  の付された 2023年度のエネルギー使用量（グローバル）、CO<sub>2</sub>排出量 Scope1（グローバル）、CO<sub>2</sub>排出量 Scope2（グローバル）、CO<sub>2</sub>排出量 Scope3 カテゴリ 1（日本）、水使用量（グローバル）及び産業廃棄物排出量（日本）（以下「環境定量情報」という。）について、限定的保証業務を実施した。

### 会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の基準（報告書の環境定量情報に注記）に準拠して環境定量情報を作成する責任を負っている。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

### 当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質マネジメント基準第1号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質マネジメントシステムを維持している。

### 当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、環境定量情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準 3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）、「国際保証業務基準 3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び「サステナビリティ情報審査実務指針」（サステナビリティ情報審査協会）に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積りの基礎となったデータのテスト又は見積りの再実施を含めていない。
- データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、事業所の現地調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

### 限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、環境定量情報が、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上